

進化する 東南アジアのカーボンクレジット市場

東南アジアにおける カーボンプライシング関連政策動向

東南アジアにおけるカーボンプライシング政策は、地域全体の炭素排出量削減への取り組みに重要な役割を果たしています。シンガポールはASEAN諸国の中で先駆けて炭素税を導入し、当初1トンあたり5シンガポールドルだった炭素価格は2030年までには50-80シンガポールドルに引き上げられる見込みです。また、CIX (Carbon Exchange Index) やACX (Asia Carbon Exchange) のようなカーボンクレジット取引所が設立され、市場へのアクセスと流動性が向上しています。インドネシアでは2023年に石炭火力を対象としたETS (排出取引制度) が始まり、2025年には炭素税導入を予定しています。また、2023年9月に同国でカーボンクレジット取引所が開設されました。まだ強制力やインセンティブが不十分であることから取引の活発さの点で課題はありますが、東南アジアでのカーボンクレジットへの関心は年々高まっています。

近年東南アジアで開発が進んでいるCCS

同地域で今後有望と考えられる二つの領域をご紹介します。一つ目はCCS (Carbon Capture and Storage) という、発電所や工場等から発生する二酸化炭素を専用の装置で分離・回収・輸送し、地中に貯留する技術です。国際エネルギー機関 (IEA) では、2050年のネットゼロ達成に向けた主要な手法の一つとしてCCSを認めており、CCSプロジェクト由来の炭素排出削減量をクレジットとして認証する国際的動きも見られ、同領域でのカーボンクレジット事業機会が期待されます。元々は北米が中心的なプロジェクト開発地でしたが、近年は、マレーシアやインドネシアでもプラタミナなど大手国有企業が中心となり、外国資本と提携しながら大型CCS案件を多数開発していま

す。また、シンガポールでも2030年までに年間200万トンの炭素回収達成を政府目標として掲げ、2024年2月にはインドネシアと国境を越えたCO2回収・貯留に関する協力意向書に署名するなど、CCSを主要な炭素削減手法として注目しています。CCS関連技術を有する日本企業の多くが、東南アジアのCCS関連実証事業に参加しており、今後の更なる市場開拓が期待されます。

カーボンクレジットプロジェクトの開発が 期待される稲作農家

二つ目は、稲作における水管理方法を変更することで水田から発生するメタン量を削減する取り組みです。稲作の過程で発生するメタンは、世界のGHG排出量に大きな影響を及ぼしており、特に米の生産量の多い東南アジアは、グローバルの稲作由来GHG排出量の約35%を占めています。近年、水田メタンに関連するカーボンクレジットの方法論が再整備されたこともあり、同領域が注目を受け、メコンデルタでの稲作が有名なベトナムでは、政府が高品質でグリーンな米の生産地を100万ヘクタールにするというプロジェクトを推進しています。多くの外資系資本も現地の農協/農家と協力しながら実証事業を進めており、今後もプロジェクトの案件開発が進むでしょう。

IGPIシンガポールは、東南アジアの脱炭素関連領域における日本企業の事業機会探索のご支援を継続・強化していきます。



執筆者紹介

IGPIシンガポール マネジャー

李 鍾宇 Jongwoo Lee

あずさ監査法人、アビームコンサルティングを経て現職。現在はシンガポールを拠点として、域内での日本企業の新規事業/イノベーション創出に関する調査業務、コンサルティング業務などに従事。東京大学経済学部卒。公認会計士。

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A